



笠原 幸江
議員

市民会館リニューアル後の管理運営について

質問

市民会館は、昭和49年のオープン以来、演劇公演・音楽

鑑賞等、優れた芸術文化の鑑賞の場として、また、質の高い市民参加型の芸術文化の創造の場として市民から愛されてきた。

現在、市民会館は、老朽化に伴うリニューアル工事のため来年3月まで休館の予定であるが、今後の市民会館の取り組みや管理運営の方針について伺う。

教育長答弁

市民会館の取り組みについては、市民が優れた芸術文化



伊井澤一郎
議員

市の森林振興整備調査について

質問

森林は昔から自然環境の保護や災害防止に役立ってきた

が、現在、林業の低迷や後継者不足、山林所有者の高齢化や引越し等により管理が全国的に困難な状況となっている。このことは大半が山林である。当市にも言えることであるが、山林の管理や境界に詳しい方が減少する中、境界等の管理について市の考えを伺う。

また、国に地籍調査をお願いする考えはないか。山林の地籍調査が実施されれば、民間事業等の促進や災害時の復旧等にも有効だと考えるが、市の考え及び実施した場合の

を鑑賞する機会の提供や、市民参加による創作公演などの充実を図るとともに、地域活性化や情報発信に関する取り組みも重要だと考えている。

また、市民会館の管理運営の方針については、施設の設置目的等を総合的に検討しながら、今年9月頃を目途に定めたいと考えている。

市の費用負担について伺う。

市長答弁

間伐作業などを行う場合の山林の境界確定は、現地確認と森林組合が所有するGPS測定器を用いて行っている。

国による山村境界基本調査については、今後、調査研究していききたい。なお、国による基本調査実施後に地籍調査を実施した場合の負担割合は、国は1/2で、県と市はそれぞれ1/4となっている。

地元業者の定義等について

質問

市から発注する際の地元業者の定義について、また、市の物販契約金額における市内業者及び市外業者の割合について伺う。

市長答弁

市内に本店または支店を置

国の新たな農業農村政策実施について

質問

国の新制度の概要について伺う。

市長答弁

新たに創設される制度は、農業・農村を守っていく地域政策として位置付けられたもので、当市でも全体説明会や

く事業者を市内業者としている。平成24年度の備品類の発注割合は、市内業者が88%、市外業者が12%である。



改修前の市民会館

地区説明会など、これまでと同様に積極的に働きかけを行いたいと考えている。なお、事業期間は、平成26年度から5年間の予定である。

《その他質問項目》

- 能生地域企業団地造成事業について
- 市内の携帯電話不感地区についての対応とジオサイトにおける解消について